



ESG投資とは？

今回からは、最近よく見聞きするようになりましたESG投資について取り上げます。投資信託の商品にも、ESGを冠したファンドを見かけますが、このシリーズを通じて、ESG投資についての正しい知識を身につけましょう。初回は、ESG投資の概要について説明します。

ESGとは

ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせた言葉です。ESGは、サステナブル(持続可能)な社会の実現に向けて、現代社会が抱える課題を示しています。また、企業にとっても長期的な成長のためには、ESGの3つの視点が必要だとする考え方が世界的に広まってきています。それではまずESGの3つの視点について見ていきましょう。

環境(Environment)

ここでいう環境とは、自然環境を指し、気候変動や水資源、低炭素化などが挙げられます。環境に良い取組みというと、「地球温暖化問題に対処する二酸化炭素の削減」を思い浮かべるかもしれませんが、水資源の有効活用や、砂漠化への対応、汚染への対応など多岐にわたります。

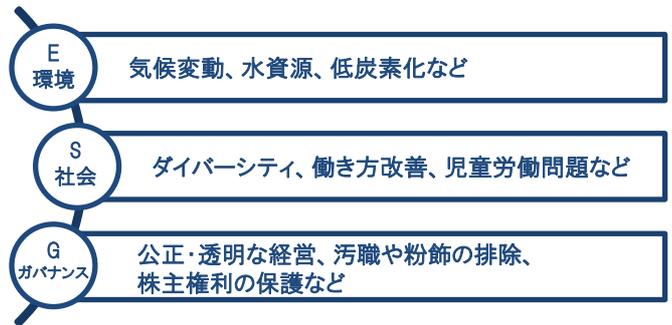
社会(Social)

社会の例としては、ダイバーシティ(多様性)、働き方改善、児童労働問題など従業員への配慮にとどまらず、自社が社会に提供する製品やサービスに対する社会的配慮等も含まれます。最近注目された新型コロナウイルスに対する企業の従業員へのケア対応などもこの分野に該当します。

ガバナンス(Governance)

ガバナンスの例としては、公正・透明な経営や汚職、粉飾の排除、株主権利の保護などが挙げられます。一般に、企業のガバナンスは「コーポレート・ガバナンス」と呼ばれています。東京証券取引所のコーポレート・ガバナンス・コードによりますと、「会社が、株主をはじめ、顧客、従業員、地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを意味する。」と定義しています。したがって、ガバナンスも広い分野に対して確固たる態勢を構築していることを企業に求めています。

図表1:ESGに関する要素の例



当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ESGが注目されてきた背景

ここ数年、地球温暖化に起因する大規模自然災害に代表される環境問題や人種差別、児童労働などの社会問題の深刻化により、サステナビリティへの関心が高まり全世界的な取組みが求められるようになりました。企業にとっても、環境問題や社会問題の影響から逃れることはできず、負の影響をいかに軽減・防止するか、長期目線で考えることが大切であるとの理解が深まってきました。

この機運を一気に高めた要因の一つは、2020年からの新型コロナウイルスの影響でしょう。新型コロナウイルスの問題は広く社会、産業、個別企業に影響を与え、今後のサステナブルな社会、企業の存続にはESGの視点が不可欠であるという認識が広がりました。ESGは、一過性のテーマではなく、将来にわたっての重要なテーマと考えられます。

2021年3月1日～3月14日までの約2週間の日本経済新聞電子版で「ESG」と検索したところ96件がヒットしました。1日あたり約7件です。ESGに関するコラムや企業のESGに対する取組み記事のほか、人事異動欄では、「ESG推進室長」、「ESG経営推進本部長」等の役職が数多く見受けられ、改めて、ESGへの取組みが企業サイドで広がりを見せていることが確認できました。

ESG投資とは

ESG投資とは、従来の企業業績、財務情報等の評価だけでなく、株式や債券等有価証券の投資意思決定プロセスに、ESGに関する評価を加えたものを指します(図表2)。

特に年金基金など大きな資金を長期で運用する機関投資家にとって、企業経営のサステナビリティを評価することは重要な要素となっています。従来の企業業績や財務情報だけでは、企業の持続性や長期的な利益成長を見通すには不十分ではないかと考えられるようになりました。そこで、ESGという非財務情報の視点を加えた投資判断が行われるようになりつつあります。具体的には、「利益を上げている」、「財務状況が良い」といった点に加えて、「環境問題への取組み」、「従業員への配慮」、「法令遵守態勢の確立」などESGへどう取組んでいるのかを評価していくということです。

したがって、ESG投資はガバナンスが効いた中での長期の企業成長の投資評価という側面を持つことから、潰れにくい企業の投資判断の一つにもなります。

加えて、企業のESGへの取組みは長期にわたりますので、投資時点での評価のみならず、継続的なESGへの取組み状況の評価が重要となります。

図表2: ESG投資のイメージ

